

競争原理を超えて

～ウチナ一流「学び合い」のすすめ～

2008年10月15日

高教組南部支部教育研究集会にて

冲教組副委員長 山本隆司

- ☆1983年に沖縄に小学校教員としてやってきて25年
出身の三重県では1970年前後には、すでに高校入試は全県区で完全に偏差値で序列化されていた。
「教育と競争」「学力と競争」という観点で
「フィンランドモデル」と「イングランドモデル」と「沖縄の25年」の比較
- ☆「イギリス」モデル
- *イギリスは「ゆりかごから墓場」までと日本の教科書にも載っていた福祉の先進国
 - *財政問題と移民問題に苦しむ
 - *少ない財政で高い教育効果をあげている国（日本）
 - *1988年のサッチャー政権の教育改革法制定
 - ・国家カリキュラムの制定→学習指導要領
 - ・全国統一学力テスト 7歳・11歳・14歳 英語・数学・科学
 - ・「リーグテーブル」で成績一覧表を公開
 - ・学校選択制とバウチャー制度、教師の評価制度
 - ・「競争原理と成果主義」
 - ・その後、労働党のブレア政権・・・?
- ☆「フィンランド」モデル
- *フィンランドの90年代前半は、80年代末の金融・不動産バブル崩壊に加えて、91年のソ連崩壊の影響を受けて、旧ソ連・東ヨーロッパ地域の経済混乱でこれらの地域への輸出が激減し、深刻な経済危機があった時期
 - *地方分権、現場主義に基づいた教育改革
 - *1992年に教科書検定の廃止、1994年にはカリキュラムの大綱化が実施され、国家による教育規制を大きく緩和し、決定権を地方自治体や学校に与えた。
- ☆「沖縄」での25年
- *1983年 ユイマールと地域一体型の学校教育
 - *1988年「達成度テスト」小6と中2（昨年から小4と中2）
 - ・高校の小学区から中学区 全県一区の公立進学校
 - ・学力の二極化、低学力層の増大、深刻な生活指導……
 - ・教職員評価制度
 - ・教員の病気休暇・休職の増大（精神疾患病休、全国の3～5倍の発生率）

☆ 昨年から「全国学力テスト」(小6と中3)

- * 2年連続の47位マスコミ報道
- * 20年の「達成度テスト」と同様の「傾向と対策」
- * 学対の20年間の総括も反省もなく、規模を拡大して繰り返す「シンドさ」
- * 不動産業者の学校の格付け
- * 民間塾産業の教育内容支配
ベネッセの通信添削、宮崎のU氏の講演会

☆ PISA ショック & 「全国学力テスト」 & 沖縄「学力向上運動」

- * 日本の学力は本当に低下したの？ PISA の見方
- * 今の中学から「高校受験」と「部活動」を無くしたら？
- * 「覚える学力」と「考え出す学力」
- * 「習熟度別学習」と「ユイマール学習」
- * 「ムシの目の学び」と「トリの目の学び」

☆ これからどうするのか！

- * フィンランドの様に教育の無料化、少人数学級が可能か→財政問題
- * 金が使わなくてもできることがある。→ 人の管理や序列化や競争にも莫大な金がかかる
- * 「達成度テスト」、全国学力テスト、教員評価システム、教委の学校訪問、「教員免許更新」…
それをやめたら、金が浮いて現場がよくなる。

* 沖縄のすすんでいる教育制

- ・ 幼稚園 (80%超える就園率と80%近くの公立幼稚園)
- ・ 学校図書制度 (ほとんどの学校に司書配置)
- ・ 学校と地域一体型の教育

☆ 近い将来、日本も移民の自由化

一つの教室に他民族、多言語、多宗教の子ども達
多文化共生の教育システム

もともとウチナーはグローバルで多文化共生社会、助け合い (ユイマール社会)
ウチナー社会の教育力は国際的な視野を備えている。

東京志向の競争学力と決別して、アジア・世界に目を向けたウチナー教育の構築を

【MEMO】

教育

「学力」の未来

沖縄から全国テストをめぐり

●●1

山本 隆司



やまもと・たかし 1957年、三重県生まれ。小学校教諭、冲教組副委員長。算数教育、平和教育などで、沖縄にこだわった実践を数多く全国に発信している。「ウチナーサンシンドリル」など著書多数。

二〇〇一年、「PISA Aショック」なるものが話題となった。

PISA(学術到達度調査)とは、OECD(経済協力開発機構)が実施している国際学力調査である。三年ごとに「言語」「数学」「科学」の三分野で、その国あるいは地域の学力や教育政策、教育制度の実態、分析などを発表している。

当時、新聞では「日本の学力、世界トップから転落」の活字が踊った。全国的に低学力が話題となりの「全国学力テスト」も提唱された。

昨年四月二十四日の「全国一斉学力テスト」は、従来の学力テストとは少し形式が違った。A問題(基礎・基本)、B問題(応用・活用)、学

「PISA」ショック

応用力と学習意欲低下

習や生活の質問調査の三種あり、A問題、B問題、質問調査を同時に行い、クロス集計する方法が取られた。PISAを強く意識してのことである。

沖縄県は国語、算数・

数学のすべての分野で全国最低の四十七位の結果となり、「大きな衝撃を受けた」と県教育長のコメントが報道された。沖縄県の二十年來の教育施策の一番の柱であった「学力向上対策」の成果が問われることとなった。

B問題の低さは予想できたが、A問題でも思ったような数字は出なかつ

た。特に中三の数学ではA・B問題とも全国平均を大きく下回った。県独自の「達成度テスト」では、年々平均点が上がり、県目標の通過率「80%」を十分達成していたが、「全国学テ」では全

の基礎学力は高いが、応用・活用力は弱いことが指摘されてきた。PISA Aや全国学テの結果は、あらためてそのことを示しただけで、そのための授業も有効な対策も取られてこなかったことも分

かってしまった。「学力向上」と言いながら、暗記中心の試験対策授業に重きをおいたことにより、多くの子どもが「学び」に背を向け始めている。これは深刻にとらえなければならな

く通用しなかったことが分かった。

今回の「全国学テ」がPISAを意識してのものならば、今後はB問題を重視する形式にさらに移行していくものと思われる。沖縄の達成度テストも継続するならば、B問題のような形に変化していかなるを得ない。

戦後一貫して日本の学力は「読み書き計算」等



日本の「学び」問われる質

い。本場の「PISAショック」は、テスト対策型暗記学習からくる「応用・活用」学力の低率、競争による学習意欲の低下である。PISA A型テストの「知識をどう活用するか」と「物差し」において、日本の「学び」の質のメッキがはがれてしまった。

すでにB問題に対応した対策を始めている学校も多い。せめて「応用・活用」のテストの点数を上げるために、「応用・活用」の対策ドリルを繰り返すような最悪のケースだけは避けたい。

◆ ◆ ◆
全国学力テスト、全教科最下位。その結果は県民を大きく揺さぶったが、テストに表れた「学力」は沖縄にとってどんな意味を持つのか。そもそも「学力」とは何なのか。小学校教諭の山本隆司さんに、国内外の学力テストを通して、沖縄の「学力」について論じてもらう。

教育

「学力」の未来

沖縄から全国テストをめぐり

●●2

山本 隆司

が日本の学力の現状に
対して挙げた指摘の一
つは、「意欲・関心・目
的」の低下の割に点数が
高いという点で、日本の
子どもたちが学習への
目的意識や将来への夢を
失っている。しかしPISAは、自分
の持っている知識を将来
どう活用するか、という
物差しを提唱した。
この背景には、ヨーロ
ッパがEU(欧州連合)
誕生で国境が基本的に
なくなりつつあり、同じ職
場に多民族、多言語、他
宗教の人が交り合って
労働することが普通にな
ってきている現状があ
る。知識・理解の量と質
を競い合うような従来の

学びの質はき違え認識

二〇〇〇年のPISA
(学習到達度調査)にお
いて、日本は三分野とも
トップグループの一角を
占めた。この時、OECD
(経済協力開発機構)
指標分析課長のシュメイ
ジャー氏は、世界の中で
の「習熟度別編成」の問
題点を指摘した。

十歳段階で能力別コー
ス編成の学校体系をと
るドイツなどと、十五歳
段階まで地域の学校に
通う日本や韓国、習熟度
別編成をしたドイツなど
は学力格差が拡大し、高
学力層の没落もみられ

PISAから見た日本

た。しかし、日本は何を助
進したのか、「トップ
グループからの転落」と
報道し、〇一年度ごろか
らは各地の学校で「習熟
度別授業」を全国的に推
進し始めた。日本は習熟
度別編成をさらに進めた
イギリス、ドイツとも
に、〇三年、〇六年と順
位を下げ続けた。
二〇〇〇年にOECD

PISAでの日本の順位

	読解力	数学的 応用力	科学的 応用力
2000年	8位	1位	2位
03年	14位	6位	2位
06年	15位	10位	6位

「学校知」では、全く役
に立たなくなってきた
という国際的な実情が
ある。
三回のPISAの内容
を詳しく見てみると、従
来型の分析では、日本の
学力は現在でも世界トッ
プクラスにあるといえ
る。ただ、国際的な労働
市場からみる学力の物差
し(テスト)においては、
日本の学力(学び)の質

「習熟度別」で順位下降

は問われている。
〇六年PISAの結果
公表に合わせて〇七年十
二月四日、OECDのク
リア事務総長がわざわざ
来日し、東京で記者会見
を開いた。
その中で、グリア総長
は「日本の教育政策は、
多くの国の労働市場から
すでに消えつつある種類
の仕事に適した人材育成
を主に行っているとい
うリスクを冒していること
になる」と、苦言とも皮
肉とも思える発言をし
た。
二〇〇〇年、〇三年P
ISAでのOECDの分
析・指摘を、日本は全く
はき違えて理解し、いま
が間違っているとい
うこと(早く気づかなく
てはならない)。
(小学校教諭)

「学力」の未来

沖縄から全国にテストをめぐ

●●3

イギリスは、かつて、ゆりかごから「蒸場」までといわれた福祉と教育の豊かな国であった。だが、一九八〇年代のサッチャー政権の教育改革で、大きく変わりはじめた。サッチャー保守党政権は日本の教育制度を参考にしたという。日本の学習指導要領に当たるナショナルカリキュラムを制定し、その成果を国家レベルの統一テストで評価した。通学区の自由化、教師の評価制度、パウチャー制度など、学校・教育現場に競争原理を

フィンランドの教育改革

山本 隆司

直接導入する制度改革を強力に進めた。一方、北歐の小さな国

「共生」理念が成果導く

フィンランドは、旧ソ連の衛星国のような立場にあった。九〇年代のソ連解体によって、深刻な経済不況に直面した。フィンランドは国の将来を教育に懸けた。日本の文科省に当たるような組織をなくし、徹底した地方分権と現場主義を貫

二〇〇〇年、PISA(学習到達度調査)でフィンランドは、すべての分野でトップグループを占めた。だが、イギリスの成績はさほど振るわなかった。イギリスは国家を挙げて競争原理による教育改革を推進し、各層別の



フィンランドは「学力世界一」と注目されているが、もてはやされることには違和感と言いたくらしい。PISAの結果など気にも留めていない。学力の低いレベル未満の率が極端に少なくない。平均点もさらに上昇したのは、徹底した底上

いた。一クラス十数人の少人数で、国家的に学力の底上げに取り組んだ。十六歳段階に至るまで他人と比較するようなテストはせず、競争ではない「共生共同の学び」を基本にした学校・授業運営の教育改革を行った。

取り組みを始めた。しかし〇三年、〇六年ともイギリスのPISAの順位、平均点は下がった。通学区の自由化で学校間格差は拡大し、学校は荒れ、子どもたちは放校処分による収容所のような施設も大量に造られている。

教師大量の病欠休職・退職、校長の欠員なども大きな社会問題となっている。現在イギリスの中でも、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドは統一テストなどから撤退し、残るイングランドも撤退を検討し始めている。

「競争」導入 英国は低迷

けの結果だ。フィンランドは人材育成を重視したことで経済も好転した。今や移民を受け入れながらも、社会保障が非常に充実した国になっている。共に財政難と移民問題に苦しんだ欧州の国だが、教育政策の違いから学力に大きな影響を与えた。歴史も風土も違ったため、日本(沖縄)とイギリス、フィンランドを同列に考えることはできないが、教育に対する基本的なベクトルをどの方向に向けるか、日本は両国から学ぶことができたらう。日本をまわったイギリスの大失敗を、沖縄が繰り返さないことを願いたい。(小学校教諭)

教育

「学力」の未来

沖縄が「全国学力テスト」をマス

●●4

山本 隆司

事前対策に最高裁苦言

試験問題は平易なものと、特別な事前準備を要しないもの。これが最高裁判決なのである。そして、「全国学力テスト」が違法ではないという理由に、「個々の学校、生徒、ミに公表した。そのほか、いくつかの市町村で、か、いくつかの市町村で、ありのままの実態を出さなければ意味がない。と、さされている実態もある。文科省が示している「全国学力テスト」の目的は、「義務教育達成の水準を可能にする」とあり、各地域・みる行政調査」である。ありのままの実態を出さなければ意味がない。と、さされている実態もある。文科省が示している「全国学力テスト」の目的は、「義務教育達成の水準を可能にする」とあり、各地域・

昨年、四十三年ぶりに「全国一斉学力テスト」が実施された。

全国が対象の「全国学力テスト」は、一九六一年にも中学二、三年生で四百数万人規模で行われた。同年の調査も、国が公表したのは「北海道・東北」「関東」といったブロックごとの平均点まで。しかし、実施現場で都道府県の結果公表の是非まで示しておらず、結果的には順位を競い合い、テスト準備、対策が公然と行われるようになった。過度な競争が導いた「田植え方式」などの不正が大問題となり、六四年を最

「旭川学テ裁判」

後に裁判による調査は中止となった。

そんな中で「全国学力テスト」をめぐる、北海道旭川市で、「旭川学テ裁判」が起こされた。

旭川市で、「旭川学テ裁判」が起こされた。旭川地裁(六六年)、札幌高裁(六八年)、最高裁(七六年)で判決があった。一審、二審で「全国学力テスト」は違法とされ、最高裁では逆転の判決となった。その最高裁の判決の中に面白いところがある。「調査なのだからテスト準備はしてはいけない。

旭川市で、「旭川学テ裁判」が起こされた。旭川地裁(六六年)、札幌高裁(六八年)、最高裁(七六年)で判決があった。一審、二審で「全国学力テスト」は違法とされ、最高裁では逆転の判決となった。その最高裁の判決の中に面白いところがある。「調査なのだからテスト準備はしてはいけない。

旭川市で、「旭川学テ裁判」が起こされた。旭川地裁(六六年)、札幌高裁(六八年)、最高裁(七六年)で判決があった。一審、二審で「全国学力テスト」は違法とされ、最高裁では逆転の判決となった。その最高裁の判決の中に面白いところがある。「調査なのだからテスト準備はしてはいけない。



「旭川学テ裁判」で試験準備を否定する判決を出した最高裁

復活した壮大な無駄遣い

学校で準備・対策をするのが普通になってきている。テスト問題と同時に実施された質問調査も、詳細を気にして実態を正直に記入しない場合が多々ある、と言われている。

しかも、実施してから半年後の十一月ごろにしか結果が学校に戻ってこないため、実際の授業や指導には生かしようがない。義務教育の実態把握という行政調査ならば、悉皆ではなくPISA(学習到達度調査)のような抽出調査で十分だ。抽出であれば、ある程度数字も公表して、多方面からの意見を募ることもできる。

七十七億円もの税金をかけた「全国学力テスト」。学校現場で役に立たないことに精力を費やす、壮大な無駄遣いと言わざるを得ない。(小学校教諭)

教育

「学力」の未来

沖縄から全国テストをめぐ

●●5

山本 隆司

一九八〇年代に沖縄県の主要な教育施策に「学力向上」が掲げられ、全県民の運動として「学力向上対策」が始まった。今でも「学力向上」とか「学力対」は全国的な言葉になっているが、当時は沖縄でしか通用しないものだった。そういう意味では、沖縄は「学力向上」先進県と言える。

そして県教育庁は、二十年来の「学力向上」の成果として、「達成度テスト」の平均点と大学入

達成度テスト

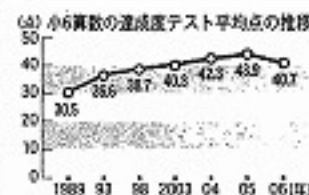
点数目的化で意欲低下

試センター試験の全国順位の上昇を挙げている。一九八九年、県教育庁

作成の達成度テストが小中学校で始まった。達成度テストの結果公表は、各教育事務所単位までとされているが、学校・市町村単位の平均点や順位は公然と知れ渡るようになり、いつのころからか「学力向上」の目的は、

四十点半ばまで上がってしまっただけで、学習しなくなる。年齢の早い時期からテスト対策をする、競争でしか学習意欲がわかなくなる。当然のことだ。

沖縄の小学生は達成度テストで非常に高い点数を取っているが、中学生になると点数も意欲も急激に落ちていく。さらに高校生は高校入試時に学力が頂点になり、その後は中学生の時より学力が落ちていく場合が多い。早い時期からのテスト対策が学力低下を招いている。



つまり、一部の進学校とそうでない高校の学力の二極分化が急激に進行したということである。受験やテストでの競争を基本に、「学力向上」を進めた結果、沖縄の高校生の約80%は、その競争のスタートにも立っていないという深刻な状況に陥っているのである。

求められる「学び」の本質

大学センター試験で沖縄は、数年前に四十七位を脱出し、現在四十位前後になってきている。しかし、現役生のセンター試験志願率は約21%。全国平均40%の約半分だ。

(小学校教諭)

教育

「学力」の未来

沖繩から全国のアートをよむ

沖繩の学校教育は明治以来、「本土」に追いつけ追い越せ」をスローガンに進められてきた。良くも悪くも東京を目標にし、近づこうと必死だった。しかし、東京の人々も東京を知る人もそうだが、東京の学校や教育が素晴らしいと思っている人はほとんどいない。

立場や意見は違っても、多くの人が「学力」を「生きる力」「生きて役に立つ力」ととらえて

これからの学力

沖繩の視点で見直そう

山本 隆司

いる。「生きる力」といった場合、フツフツ人間になるのか」「このよ

うな社会に生きるのか」などを考えなければならぬ。目の前の学力テストや受験に特化した学力では、「生きる力」にならないことは、多くの人が実感していると思う。

調査)が始まった背景に、EU(欧州連合)の誕生がある。欧州では、一つの学校や職場に多民族・多言語・多宗教の人間が存在し、その中でいかにコミュニケーション能力を高め、人間性豊かな社会・学校・職場を築くかが問われている。その間が存在し、その中でいかにコミュニケーション能力を高め、人間性豊かな社会・学校・職場を築くかが問われている。その間が存在し、その中でいかにコミュニケーション能力を高め、人間性豊かな社会・学校・職場を築くかが問われている。

労働市場からすでに消え去った」と痛罵している。日本は、その強烈なメッセージの意味を読み取らなければならない。日本は現在、欧米諸国のように移民を受け入れていない。学校も職場も基本的には、日本語と日本の「学校知」でほとん

語、ハンゲル語などが飛び交う授業が普通になる日が近い。これからの「学力」にとって一番大事なことは、ある程度の知識・理解の下でのプレゼン能力・交渉能力であり、立場の違った人と共存共生していくこととする社会認識

能力である。私は沖繩に教員としてやって来て二十四年になる。主に沖繩市などの中部地区の小学校に勤め、沖繩の社会がこれだけ国際感覚を持ち、他民族・他文化との共生力がある

共存共生の力 世界通用

かを目の当たりにしてきた。沖繩の歴史が形成してきた要素であると思うが、世界各地に「ウチナー社会」を築き、コザなどでは沖繩の伝統的文化とアメリカ文化をチャンブルして、見事なまでに融合している。

間違いなく沖繩社会は、日本の中で一番国際的に通用する文化と教育的土壌を持っている。沖繩の教育・学力が東京に向かって走っている間違いに早く気づき、「ウチナー」の視点で学校や学力を見つめ直すことが、世界に通用する学力の一步になると信じている。

(小学校教諭)
＝おわり

競争原理を

超えて

—算数の学び直し—

■ 1

山本 隆司



やまもと・たかし 1957年、三重県生まれ。小学校教諭、数学教育協議会会員、沖縄県副委員長、算数教育、平和教育などで、沖縄にこだわった実践を数多く全国に発信している。「ワチナーサンシンドル」など著書多数。

文部科学省の「全国学力テスト」の結果が発表され、沖縄県は二年連続で最下位となった。全国ではかなりの市町村で点数などを公表する意向が示され、競争の過熱化・序列化が危惧される。

しかし、文部科学省の「全国学力テスト」がなくても、独自の「達成度テスト」や受験テスト、教科の単元テストなどのペーパーテストで、一斉に測定されランキングされることは日常的にやられていることである。テストで高い点数をとるために対策を練り、受験競争に勝ち抜くために勉強することは、すでに長い間常識になっている。

最近フィンランドの教育が、沖縄でも話題になっている。フィンランド

は十六歳以下は、他人と比較するような「査定テスト」は存在しないし、日本のような受験制度はないのである。ここはテストも受験もなくても、「一生懸命勉強している不思議な国である。しかも、PISA学習到達度調査」において、「言語」「数学」「科学」の分野も極めて高い数値を記録している。

日本では「知識・理解」に比べて「活用・応用」の低さが問題になっている。日本の学校の学習が、実質的にテスト・受験の競争原理に基づいたものである限り、テストで評価しにくい「活用・応用」力が低いことは当然のことである。

これまで三回のPISAでOECD（経済協力開発機構）が繰り返して

受験のための学習 限界

「水道方式」の導入提言

本に驚嘆を囁いたことは「知識・理解」の高い数値に比べて学習意欲の異常な低さである。日本の多くの子どもたちが、「学び」に背を向けている現状を直視しなければならぬ。

競争を激しくし、子どもを締め上げて学力を向上させることは、すでに限界に達していることは誰もが認識している。しかし、テストも受験も競争も無くして、勉強することなど可能なのだろうか。多くの大人も教師も、そのような学習・授業を経験していない。

もう一つ私もテストで点数をとるために勉強し、受験競争を勝ち抜くことに必死になった。そして、競争倍率の高い採用試験に合格し速く教員になった。多くの教員

はかつて受けた学習経験をもとに、授業を行って

この「水道方式」の教育実践は競争原理を超えて、科学としての算数・数学の教育論・授業論を大胆に展開した。私がそれまで思っていた学校・教育観を百八十度転換するほどの衝撃であった。

この「水道方式」などを基に、算数の学び直しを提案したい。

競争原理を

超えて

2

—算数の学び直し

山本 隆司

ここ五、六年、「習熟度別学習」といわれる学習スタイルが、算数・数学科の指導で、「少人数で急速に進められていく」「習熟度別学習」といわれる。複数の教師が「習熟度」に応じてグループ編成し、コース別に行う授業運営の方法である。

「習熟度」の低い子どもたちは少人数で編成して教師が手厚く指導し、「習熟度」の高い子どもたちは発展した学習に取り組むという例が多い。

国の処置で「少人数加配」教員が配属され、「学力向上」の切の札のように全国の学校で取り組まれた。少人数指導の方法はさまざまな形態があり、文部科学省も授業方法の改編として多様な方

法を認めていた。しかし、沖縄では、教育行政の指導で、「少人数指導」「イコール」「習熟度別学習」というように進められた。二〇〇〇年の第二回PISA(学習到達度調査)の報告で、OECD(経済協力開発機構)は十五歳段階までトラックインク(コース別学習)を行わないことが日本、フィンランドなどの優位性の原因だと分析していた。

ユイメールで学習を 「習熟度別」で成績低迷



OECDの分析とは全く逆の「習熟度別学習」を強力に取り組んだ結果、三回のPISAで数値も順位も低下させてしまった。日本はランク五(学力上位層)の子どもたちが、没落した結果が教員で分析されている。

多くの学校で行われている「習熟度別学習」をみると、コース別に大量の学習プリントが準備され、子どもたち一人一人が自学自習の形態で淡々と授業が進んでいく。そこには子どもたち同士が(解答を)繰り返し合ったり、問題解決するような場面はあまり見られない。

私が「少人数指導」の担当をしていた時は、クラスを単純に二分割し、「ユイメール(助け合い)学習」というものを展開していた。二十人程度の子どもたちを、さらに三・四人の班編成をする。その班は必ず「習熟度」の異なるメンバーで

(小学校教諭)

競争原理を

超えて

—真数の学び直し

山本 隆司

■3

私は自他共に認める「方向オンチ」である。仕事柄車を走らせて、さまざまな場所に行かざるを得ないので、「カーナビ」を車に付けた。これは面白い。車を走らせながら信号やお店が分かり、その地図(全体構造)が同時に見えるのである。「トリの目」(鳥かか図)のように、自己の理解を客観的に見ることは、心理学者のジャン・ピアジェの「スキーム」などの提唱している認知心理学の「メタ認知」に該当する。

学習を構造化し応用力に

あり、やがて「忘れること」である。

学力とはある程度の個々の事柄を学び記憶し、それを構造化する必要があり、個々の知識が構造化されると、ある規則や法則がみえ、未知の事柄に出会っても、ある程度類推することができる。それが「活用・応用」(学力として生かす)である。



「ムシの目」と「トリの目」

に、子どもたち一人一人が自立させたような「トリ」が納得できる世界をつくり上げていく。子どもは自身の世界で納得できることは自主的に学ぶし、もっと学びたいという学習意欲は自然に生まれてくるものである。

ある学習内容の原理原則を徹底して追究し、人間的なつながりを大事にするような授業スタイルが求められる。一つの問題でも、子どもによって考え方が多様であり、理解の道筋も違うものである。自分と違う考え方や理解の仕方を、複眼的に学習することを地道に繰り返すような授業が必要である。

一例をあげると「かけ算」の学習で九九の暗記をいくら繰り返して記憶しても、学力の構造化はできない。たとえば、「2×3」の問題の絵(イメージ)をそれぞれ描いてみる。子どものイメージは複雑多様で、さまざまな絵が予想される。その中から、「かけ算」の世界を表現する一番シンプルな絵が分かるイメージを導き出す。そのイメージをある程度習得させれば、

「覚える学習」から「応用・活用型学習」への転換などという言葉をよく聞く。「応用力・活用力」は、「全国学力テスト」の「B問題」のようなドリルを繰り返すことにより身に付くものではない。

「応用・活用」的な学力とは、個別の事例を「(目前にあるものを見る)ムシの目」で学びながら、同時に全体を構造化して「トリの目」の学びを追究するような「学び」ではない。つまり「学び」は「目的を他人との比較や競争においている」と、到底この世界に入ることではない。これは言ひまでもない。

多くの学習時間を使い、多くの知識を取得しても、なかなか「トリの目」(メタ認知)がでるものではない。「習熟度別学習」のように

(小学校教諭)